ng 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

昭62-149984 四公開特許公報(A)

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号		@公開	昭和62年(198	37)7月3日
D 06 M 15/693 B 29 D 30/40 C 08 J 5/06 D 06 M 11/00	CEQ	6768-4L 8117-4F 7206-4F B-8521-4L	審査請求	未請求	発明の数 2	(全10頁)

接着性に優れたゴム補強用炭素繊維コード及びその製造法 69発明の名称

> 顏 昭60-289307 ②特

昭60(1985)12月24日 22出

三島市初音台16-10 川 婧 何発 明 者 小 丸 和 宏 静岡県駿東郡長泉町上土狩234 明.者 79発 市 平塚市髙村203-11-101 髙 楯 四番 眀 平塚市中原3-19-7 雄 明 者 鉿 木 康 個器 東京都中央区日本橋3丁目3番9号 東邦レーヨン株式会社 願 の出 東京都港区新橋5丁目36番11号 横浜ゴム株式会社 砂出 頭

発明の名称

理

1 . 発名の名称

少代

接着性に優れたゴム補強用炭素繊維コード及 びその製造法

弁理士 土居

- 2. 特許節求の範囲
- (1)、銅魚ニッケル、亜鉛又はコパルトを、炭素 . 職雑と前記纲等の合計量に対し 0.1~10重量 %、及び、レゾルシンホルムアルデヒド 縮合 ・物とゴムラッテクスとの混合物を炭素糊稚童 に対し10~70重最%を付着したゴム補強用拠 素繊維コード。
- (2)銅、ニッケル、亜鉛若しくはコパルト又は 前記銅等の化合物、及び、レゾルシンホルム アルデヒド新合物とゴムラテックスとの混合 物(以下該組合物をRFLという)を含む水 分散被に炭素繊維束を授復し、或いは、まず 飼、ニッケル、亜鉛若しくはコパルト又は前 記銅等の化合物を含む水性被(第 1滑)に、 次いでRFLを含む水分散被(第 2階)に炭

素鶴稚束を優復して、被と炭素繊維束との即 に直旋電流を通すことを特徴とするゴム補強 用炭素繊維コードの製造法。

- (3) 鋼、ニッケル、亜鉛若しくはコバルト又は 前記網等の化合物、及びRFLを含む水分散 彼を陽框とし炭索織 雑束を陰極とすることを 特徴とする特許請求の範囲(2)項記収の製
- (4)第 1俗において炭素繊維束を陰極とし、第 2 俗において炭素轍雑束を筋板とすることを 特徴とする特許請求の範囲(2)項記載の以
- 3. 発明の詳額な説明
- (技術分野)

本発明は、炭素繊維束に銅等とRFしを付 したゴム補強用炭素繊維コード及びその製造法 に関するものである。

(従来技術)

近年、炭素観維(炭素含有量 95重量 %以上の 狭義の炭素繊維及び炭素含有量80~95重量%の

- 2 -

政策質繊維を含めて炭素繊維と 称する)は、 高い比強度、比弾性率を有していることから、 長繊維、短機能の形で複合されて使用されてい る。特に、RFL、即ち、レゾルシンホルムア ルデビド縮合物とゴムラテックスとの混合物を 被類材として付替させた炭素繊維コードは、ゴムの補強材として、タイヤ、ベルトなどの工業 材の分野に用途が拡がる傾向にある。

しかしながら、RFLを被覆した炭素繊維は、 ゴムとの接着性がRFLを被覆しない場合に比 べ向上しているものの、充分満足のいく接着性 は得られていない状況にある。

一般に、RFLの被理方法としては、例えば、 繊維束を被覆材の水分散波に投資するか、ある いは、水分散液をスプレーするなどの方法が採 用されている。

しかしながら敗素繊維の太さが、過常15ミクロン以下~ 1ミクロンであるのに対し、R F/L の粒径は 5~ 0.1ミクロンであることや、炭素繊維自体が、R F L となじみが弱いことのため

- 3 -

本発明は、網、ニッケル、亜鉛又はコパルトを、炭素繊維と前記網等の合計量に対し 0.1~10重量%、及び、レゾルシンホルムアルデヒド縮合物とゴムラテックスとの混合物を炭素繊維盛に対し10~70重量%付着したゴム前強用炭素繊維コードである。

また、本発明は、銅等のの心が、 変の若ししい かかい、 変のでは、 ののののでは、 ないのののでは、 ないのでは、 ないでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、

本発明における炭素繊維束は、アクリロニトリルを主成分とする公知の重合体繊維を空気中 2 00~ 300℃にて 0.1~ 100分間酸化処理したの

(発明の目的)

本発明者らは、上記のごとき欠点を有しないゴム補強用コードとその製造法につき検討した結果、本発明に至ったものである。

本発明は、RFLの水分散液を用いて、炭素繊維束内部に含設し、構成される単繊維にRFLを充分に付与したコード及びその製造法を提供しようとするものである。

また、本発明の目的は、RFLと単職報の接着力とコードとゴムとの接急性を高めたコード及びその製造法を提供することである。

(発明の構成及び作用)

- 4 -

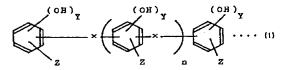
5、密素ガス又は不活性ガス中 600~3000でで焼成して得られる公知の炭素繊維の東でありしていた。 4 の 2 × 5 を機能状となり、不 か 2 × 10 × 5 × 10 × 6 mm² を有する単純 報の 100~160,000本から横成された観査の10° ~10° 0 Cm を ものは、体験電気が直径10° ~10° 0 Cm を ものは、体験電気が直径10° ~10° 0 Cm を ものは、体験電気が上、 弾性率10×10° kg f /mm² 以上の機能東である。

本発明におけるRFLは、レゾルシンホルマリン初期給合物とゴムラテックスの混合水分徹被の形で使用され、この集合、レゾルシンホルマリン初期結合物とゴムラテックスの重量比を5/100~30/100とし、且つレゾルシンとホルマリンのモル比を 1/0.5~ 1/3としたものが好ましい。

また、ゴムラテックスは、スチレン・プタジェ

ン共重合ラテックス、ピニルピリジン・スチンクス、ピニルピリジン・スチン 共 節合 ラテックス、 天 然 ゴン・ス ゴートリル・ブタジエン クロロブレンゴムラテックス マトリックス の 寸 に 応 ない は 併用 して 使用 する。 これ らの 中で 特 合体 ニルピリジン・スを用いることが 好ましい。

さらに、本発明において、前記RFLの他に、 下記一般式(1)で表わされる化合物とアルデヒド類の縮合物とゴムラテックスの混合被を単 独又はRFLと併用して用いることもできる。



ここで

X:メチレン基、- S_m- (S: 硫黄、n :// 1, ~ 8の整数)、若しくは酸素原子

. ~ 800 登取)、石ひへは BY: 1又は 2の 整数

- 7 --

R F L の付着量は、炭素繊維量に対し10~70重量%である。10重量%未換の場合、ゴムと炭素繊維束の接触性が低下し、また、70重量%組の場合、炭素繊維コードが硬くなりコードの取扱性が劣る傾向となる。

炭素繊維束を浴に浸漉して回分的又は避続的に ローラーを介して処理されるが、繊維束内部へ Z:水素原子、ハロゲン原子、アルキル器、 アリル甚、アリルオキシ基、アルコキシ 様

n : 0~15

以下、網又は網化合物の場合を例として説明するが、説明事項は、事柄の性質に反さない限り、他のニッケル等の場合についても同様に適用できる。

本発明において、網は、水溶性の網化合物、 例えば、硫酸銅、塩化銅、硝酸銅、銅アンモニ ア錐体など水に溶解性を有する化合物である。 炭素繊維束への銅又は銅化合物及びRFLの付 智は、 1裕にて行なう方式(1裕方式という) と 2俗を用いて行なう方式(2裕方式という) のいずれかが用いられる。

網の付着機は、炭素繊維と網の合計機に対して 0.1~10重量%である。 0.1重量%未満の場合、 炭素繊維束とRFLの接着性が低下し、また、 10重量超の場合、RFLとゴムとの接着性が低 下する傾向にある。

-8-

の今後を高めるため、また、効率的に処理する ためには、連続的に処理することが望ましい。 電流を鉄繊維束と浴の間で効率的に過すことが、 **炭素脂維束内部への含畏性を高めるうえで好ま** しく、そのためには、俗と繊維束の間でのみ饱 統が通る構造の設備を用いることが望ましい。 第1回は木発明において用いられる装置の一例 を示す概念図である。第1図において 1は繊維 東、 2は電気的に絶縁された処理裕、 3は電極 である。電極は、網などの金属材、炭素材の板 材、棒状、ネット状などの形状をしたものが使 用される。 4、 5、 6、 7はローラーで、その うち 4、 7の各ローラーは回転可能な過電用電 極ローラーであり、金属、カーポン材などの導 包材にて作られる。 5、 6の各ローラーは電気 的に絶縁されている回転可能なガイドローラー で、 8、 9は夫々供給ローラーと引取ローラー である。10は銅又は銅化合物、及び、RFLを 会む水分散液を示す。

2裕方式にて網とRFLを付着する 合、網又

-10-

は頃化合物の浴(第 1浴)の設度 1~100g/ & 、 過度 5~50℃とし、浸度時間 1~40秒として、 繊維束を陰極とし浴を隔極として 1ポルト好ま しくは10ポルト以上で電流密度 0.1~ 5A/ n ³ の条件にて過報して行なう。

処理を保証している。 (4) を (4) を (4) を (5) を (5) を (6) を (6) を (7) を

-11-

(実施例及び比較例)

以下、本発明について実施例を挙げ、比較例も示して更に詳しく説明する。例中、特に、事柄の性質に反さない限り、「%」、「部」は重量を意味する。

下記例において炭素繊維との接着力は、下配要 領の引抜テスト、 2 プライ剥離テストにより、 また、炭素繊維の屈曲疲労性は、下配要領の原 曲疲労テストにより額定した。

引抜テスト

下記表1に示す組成の未加硫ゴム配合物に炭

ましい。この 2桁方式の場合、用いる装置の一 例を概念図で第2図に示す。

第2図において、11は銅化合物液であり、12は RFL水分散液である。他の番号は第1 図と何 じである。

1 裕方式及び 2 裕方式において、通電処理している際の炭素繊維束における張力は繊維束がたるまない程度の範囲が適当であり、通常10~10 0mg / d が採用される。

以上のごとくして初た例とR F L の付着した炭 緊破軽束は、通常、被覆材が反応又は分解しな い腹度以下にて水を除去し乾燥する。

一般には、80~ 150℃にて 1~10分乾燥する。 次いで 200~ 240℃にて 1~ 3分間熱処理を行 なう。通知によって、選択的に付着する傾向が あるので、付着した網やRFLの割合をみなが ら、浴の和成を調整して付ೆさせる。

(発明の効果)

木発明の方法は、炭素繊維束を被覆材の被に 浸漬している間に通難して、銀気的に被覆材の

-12-

紫 継 能コードをコード長さ 8mm で 埋込み、 150 でで 30分間加 硫したものについて、加 硫ゴムか にコードを引抜く力を測定する引抜テストで接 参力を求めた。

2 プライ剥艇テスト

下記を1に示す未加硫ゴム配合物の幅25mm、長さ200mm、厚さ 1.0mmのゴムシートのの数層に、スード20本をゴムシートの長手方向に平行にが、ス・その上を上記のゴムシートで報いいの長手で報いたのとに同様にコード20本をゴムシートで程でにそ方向に中でででで、再びゴムシートで大力なのはでは、30kg/cm²の加圧でで、150℃で30分園加硫酸、コードの接触でよりでで、30分園加硫酸で、コードの接触がある。また、別離界面の状態を観察した。

第3 圏にここで用いる試料の形状を示す。第3 圏中、a はゴム圏、b はコード筋であり、コード暦 b 圏でコードの長手方向に拾って剥離を行なう。

- 14-

屈曲疲労テスト

コードのゴム中での国曲数労性を測定するために、コードをゴムに埋め込み、一定のストロークで国曲する、いわゆるディマチャー型面曲数労試験を実施した。

ゴムは歩1に示す配合ゴムを用いた。

ディマチャー型屈曲疲労試験を行なったゴムブロックは、福 25.4mm、長さ 76.2mm、厚さ 6.3 5mm で、この中にコード 3本を 8.35mm 関隔でゴムブロックの長手方向に埋め込み、 148℃で30分間加続することで準備した。

-15-

密皮、処理時間を表 2のごとく変化させた条件下、炭素繊維束を除極とし、表 3のごとく 調製したRFLの25%酸度のものと、酢酸酮をそれぞれ 0.1g / 2、5g / 2、50g / 2、130g / 2の酸度の 4種類変えたものとの各混合液を用いて、混合液を隔極として通電処理し、引続いて120℃で 3分関乾燥し、次いで 230℃に 2分間熱処理して、網とRFLの付着したコードを特た。尚、この処理の間は強力を50mg / d とした。

将られた炭素繊維コードにつき、引抜力、2プライ剥離力、屈曲疲労強力保持率を測定したところ、表2のごとき結果であって、本発明の範囲の場合、優れたゴムとの接着性、疲労抵抗性を示した。

P

天然ゴム	RSS# 3	100台
亜 約	草 .	5 fb
ステアリ	ン酸	2 8
カーポン	ブラック(GPF)	5 O A
老化防止	削卡 1	1 8
アロマチ	ック植	7 8
磁 黄		2.25
加硫促進	剤DM≭ 2	1.8

(往)

* 1 サントフレックス13 (三菱モンサント 社盟)

* 2 ジベンソチアジルジスルフィド 実施例 1 ~ 2 及び比較例 1 ~ 2

アクリロニトリル系距合体繊維から得た炭素 繊維束(炭素含量 95.5%、体積電気抵抗値 1.5 × 10⁻¹ Ω cm、単繊維直径 7μm、構成本数 30 00本、強さ 380kg f / mm² 、弾性率 24×10³ kg f / mm²)を飾1 図に示した浴及 1m、幅 0.3m、 授渡長 0.3m である装置によって、電圧、電流

- 16-

		大素繊維	東処理	E	付着	景	炭	素 戡 雜	٦ - ٢	
	電 圧 電流密度		処理時間 酢酸網濃度		銅	RFL	引抜力	2プライ刺	屈此疲労強力	
	(ポルト)	(A/0°)	(19)	(g / Q)	(%)	(%)	(kg)	離力(kg)	保持率 (%)	
比較例1	5	0,5	5	0.1	(0.01)	25	16.2	20.3	71	
実施例 1	5	0.9	5	5,0	0.8	26	18.3	21.8	81	
実施例 2	5	1,0	5	50.0	7.3	27	17.0	24.1	85	
比較例2	5	1.1	5	130.0	(15.8)	28	15.8	24.2	74	

(注):()内の散樹は本発明の範囲外である。

-18-

表 3 RFL配合

軟 水				387.6部
水酸化ナ	トリウ	ム(10%水	溶液)	6.3部
レソルシ	ン			23.1部
ホルマリ	ン (37	%)		25.6部
ニポール	2518F	S (40%)	* 1	543.5部
アンモニ	ア水 (28%)		13.985
	8 †		1	000.0部
(井)				

* 1 ビニルビリジン・スチレン・ブタジエン 共価合ゴムラテックス(日本ゼオン社製) 実施例3~4及び比較例3~4

実施例1で用いた炭素繊維束を第2図に示した第 1裕(裕長1m、幅 0.3m、 浸液長 0.3m)及び第 2裕(俗長1m、幅 0.3m 、 浸液長 0.3m)を備えた装置によって、電圧、電流密度、処理時間、第 1裕の酢酸銅線度を表 4のごとくし、第 2裕のRFL水分散液(超成は表 3)の濃度を25%として、第 1裕では炭素繊維束を陽極、

- 19-

表 4

		殸	新編	雑 束	如理	条件		付着	曲	以	光 線 維	コード
	वा	圧	節数	独的	処理	寺園	酢酸銅橡胶	胡	RFL	引抜力	2プライ	屈曲疲労
	(水)	レト)	(A)	/m²)	(≸	少)	(0/2)	(%)	(%)	(kg)	剥離力	強力保持率
	第1裕	第2浴	第1裕	第2裕	811份	第2裕	第1治		<u> </u>		(kg)	(%)
比較例3	5	5	0.9	0.5	5	5	0.1	(0,03)	25	18.5	20.5	76.9
実施例3	5	5	1.0	0.5	5	5	5.0	1,2	25	18.4	21.9	85.3
実施例4	5	5	1.0	0.5	5	5	50.0	8.5	26	17.3	26.3	86.2
比較例4	5	5	1.1	0.5	5	5	130.0	(16.3)	26	16,3	26.8	75.4

(柱):()内の数値は本発明の範囲外である。

-21-

4. 図面の簡単な説明

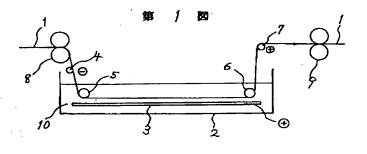
第1回及び第2回は本発明の実施に際し使用される装置の概念図を示したものであり、第1 図は一裕処理、第2図は処理の1例を示したものである。

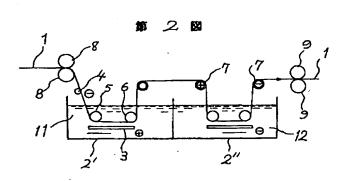
1: 繊維束、 2: 処理裕、 2⁻⁻: 第1 裕、 2⁻⁻: 第2 裕、 3: 電板、 4、 7: 通電用電板ローラ ー、 5、 6: ガイドローラー、 8: 供給ローラ ー、 9: 引取ローラー、10: 処理被、11: 何化 合物液、12: RFL水分散液

第3図は2プライ剝離テストに用いる試料の 形状を示す説明図である。

a …ゴム酸、b …コード酸。

特許出願人 東邦レーヨン株式会社 同 上 模浜ゴム株式会社 代理人弁理士 土 居 三 郎





手 続 補 正 期

昭和61年12月5日

特許庁長官 即

- 事件の表示
 昭和60年特許願第289307号
- 発明の名称 接着性に優れたゴム補強用検索繊維コード及びその製造法
- 3. 補正をする者 〒 103 事件との関係 特許出類人 居 所 東京都中央区日本標三丁目3番9号 名 称(309) 東邦レーヨン株式会社 (他1名) 代表者 徳 红 啓 蔵
- 4. 代 型 人 〒105
 - 住所 東京都路区西新橋一丁目10番8号 第2森ビル 3階 303号 氏名(8467)弁理士 土 居 三 郎

氏 名(8467)弁理士 土 居 三 ((復結 501-3677番)

- 5. 補正命令の日付 (自発)
- 6. 補正の対象 明和数の特許請求の範囲、発明の詳細な説 明及び図面(第 1図および第 2図のみ)
- 下**し** 7、補正の内容 別紙のとおり

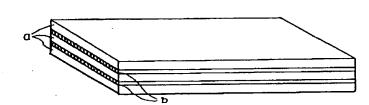
京式 震



(別紙-1)

- 2.特許請求の範囲
- (1) 網、ニッケル、亜鉛又はコバルトを、炭素 機能と前記網等の合計圏に対し 0.1~10重置 %、及び、レゾルシンホルムアルデヒド縮合 物とゴムラ<u>テッ</u>クスとの混合物を炭素繊維 に対し10~70重量%を付着したゴム補強用炭 素繊維コード。
- (3) 額、ニッケル、亜鉛若しくはコパルト又は

第3図



22

- (1) 明細要第 1~ 2頁の特許罰求の範囲を(別 紙-1)のとおり訂正する。
- (2) 明朝書第18買「表2」を(別紙-2)のと おり訂正する。
- (3) 明報書第21頁「表4」を(別紙-3)のと おり訂正する。 、別途(図め)
- (4) 第 1図および第 2図を「別額-4」のとおり訂正する。

以上

的記録等の化合物、及びRFLを含む水分散 被を隔極とし炭緊繊維束を強極とすることを 特徴とする特許請求の範囲(2)項記載の製 遊法。

(4) 第 1名において投票機能束を除極とし、第 2俗において投票機能束を隠極とすることを 特徴とする特許請求の範囲(2)項記載の関 造法。

[别数-2]

表 2

	B	以 素 縦 縦	東処ま	2	付 智	世 炭素繊維コード			۴
	難圧	超級密度	知迎時間	計體解遺度	桐	RFL	引抜力	2プライ剥艇 カ	回曲疲勞強力
	(ポルト)	(A/m")	(19)	(9 / 2)	(%)	(%)	(kg/8mm)	(kg/25mm)	保持率 (%)
比較例1	5	0.5	5	0,1	(0.01)	25	16.2	20.3	71
实施例1	5	0,9	5	5,0	0.8	26	18,3	21.8	81
实施例2	5	1,0	5	50.0	7.3	27	17.0	24.1	85
比較例2	5	1.1	5	130.0	(15.8)	28	15.8	24.2	74

(注):()内の数値は本発明の範囲外である。

委 4

		炭	架 棋	維束	処 理	条件		付着	付着量 炭素観報コード				
	電	Æ	据	放密度	処理	処理時間 酢酸銅黴族		網、	RFL	引抜力	2751	邱山疲労	
	(水)	レト)	(A)	/a 1)	(1	沙)	(0/2)	(%)	(%)	(kg/8sm)	剝飢力	強力保持率	
	第1浴	第2裕	第1裕	第2裕	第1裕	第2裕	第1份				(kg/25mm)	(%)	
比較例3	5	. 5	0.9	0,5	5	_5_	0.1	(0.03)	25	16.5	20,5	76.9	
突施例3	5	5	1.0	0.5	5	5	5.0	1.2	25	18.4	21.9	85.3	
実施例4	5	5	1.0	0.5	5	5	50.0	8.5	26	17.3	26.3	86.2	
比較例4	5	5	1.1	0.5	5	5	130,0	(16.3)	26	16.3	26.8	75.4	

(注):〔 〕内の数値は本発明の範囲外である。

第 2 図

